

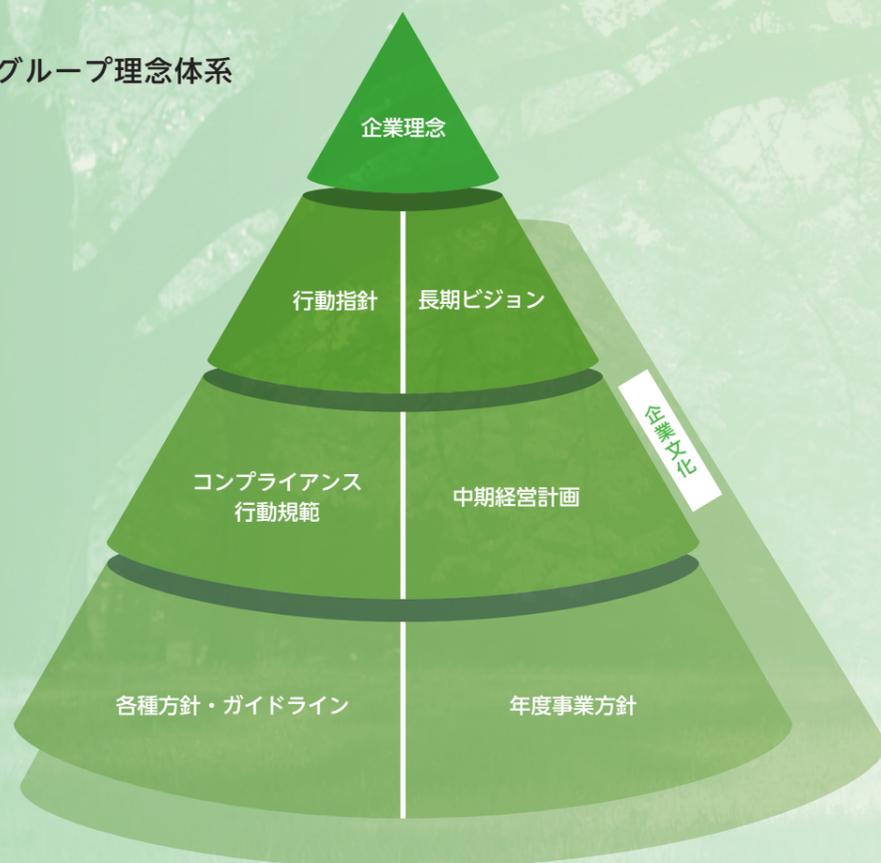
コーポレートレポート
Corporate Report
2022



豊かな地域社会づくりに 貢献する生活基盤創造企業

世紀東急工業は長年培ってきた生活インフラや物流を支える道路舗装事業を中心に、舗装技術の基礎となるアスファルト合材の製造販売事業、都市環境や自然環境を創造する土木事業、水利・スポーツ・景観事業と事業領域を広げています。全国に展開する工事・製品拠点を中心に、その地域の生活基盤を創造し、地域と地域を結ぶネットワークを築いています。

グループ理念体系



長期ビジョン (2030年のあるべき姿)

→ 人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献する
真に強靱な企業グループ

中期経営計画 (2021-2023)

→ 真に強靱な企業グループへ

行動指針

信頼を克ちとる
変革に挑戦する
主人公になって行動する
知識と技能を共有する

世紀東急工業グループ コンプライアンス行動規範

- 1 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
- 2 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
- 3 公正かつ透明な意思決定を行う。
- 4 タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
- 5 適正な会計処理と報告を行う。
- 6 マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
- 7 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
- 8 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
- 9 健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。
- 10 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
- 11 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
- 12 公私の分別をつけ、会社の利益に反する行為をしない。
- 13 インサイダー取引や疑いを持たれるような株式等の売買を行わない。

CONTENTS

イントロダクション

企業理念 / 編集方針 / ガイドライン	1
目次 / ツールマップ	2

世紀東急工業グループとは

世紀東急工業グループの歩み	3
財務・非財務ハイライト	5
価値創造プロセス	7

成長戦略

トップメッセージ	9
長期ビジョン	13
中期経営計画	14
事業別戦略	15
研究開発・知的財産	17
資本政策・財務戦略	18

ESGセクション

世紀東急工業グループのマテリアリティ	19
環境	21
社会	23
特集 D&I 対談	29
ガバナンス	31

データセクション

財務情報	35
ESG データ	37
会社概要 / 株式情報	38

● 編集方針

本レポートは、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

● 対象範囲と期間

期 間：2021年4月から2022年3月まで
(一部、期間外の活動を含みます)
範 囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

● 参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン」
経済産業省 「価値協創ガイドランス」

● ツールマップ



世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、①高速道路をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、②舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等、子会社12社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および、③ミャンマー、グアムにおいて事業を展開しております。

1950年

1956年日本道路公団が設立

1964年東京オリンピック

1973年第四次中東戦争
(第一次オイルショック)

1979年イラン革命
(第二次オイルショック)

“技術の世紀” 発足

戦後の国土復興・高度経済成長において、道路整備の最前線を担う

世紀建設(1950~1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクリングプラントを江戸川区妙見島に設置している。



会社設立当時の舗装工事



瀬戸政章

(世紀建設工業(株)初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業(株)の中心的な存在であった。事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。

TOPICS

- 1950年1月 世紀建設工業(株)設立
- 1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- 1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- 1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- 1976年5月 機械工場開設
- 1977年5月 リサイクリングプラント第1号設置
- 1980年4月 技術研究所新築



世紀建設工業の社名の由来

会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したものの。

東急道路(1967~1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専門として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備にも力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。



近藤謙三郎

(東急道路(株)初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早くから交通政策家、道路理論家として知られていた。

TOPICS

- 1967年1月 東急道路(株)設立
- 1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- 1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- 1968年12月 横浜瀝青工場設置
- 1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- 1975年9月 アーバンコート事業譲受

1982年

1985年プラザ合意

道路専門から事業領域拡大を志向

レジャー関連、建築工事、海外工事に本格進出し、1989年度に受注高1,000億円を達成

世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。

TOPICS

- 1982年5月 世紀建設(株)と東急道路(株)が合併 商号を世紀東急工業(株)に変更
- 1982年11月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 東北自動車道一戸舗装工事
- 本四連絡橋(児島一坂ルート)舗装工事
- 新千歳空港滑走路舗装工事、等



①アスファルト舗装工事



②アスファルト合材工場



③ミャンマー乳剤工場(休止中)

1990年

1991~1993年バブル崩壊

バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰

排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、情報化施工など舗装技術の多様化

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在の高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多種多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。



アーバンクール遮熱型(東京都渋谷区スクランブル交差点)



凍結抑制舗装(ザベック工法タイプG)



情報化施工技術

TOPICS

- 1996年9月 「行動指針」制定
- 1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
- 2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事受注
- 3工事のうち2工事を落札
- 2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
- 東京湾横断道路橋梁舗装工事
- 中部国際空港エプロン舗装工事
- 新交通臨海線走行路築造工事、等

2008年リーマン・ショック

また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にける志と高い技術力を内外に示しました。

2011年

2011年東日本大震災

道路建設を基軸に、サステナブルな社会の実現に貢献 中長期的な企業価値向上を目指す

道路建設を中心とした本業への取り組み以外にも、大地震、台風、豪雨など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加するなか、復旧の初動となる高速道路等主要道路の道路啓開や、がれきの撤去・受入れに始まり、道路の本復旧や代替路線の新設工事、護岸工事、放射能汚染地域における除染作業、除染で取り除いた土壌や汚染された廃棄物の中間貯蔵施設関連の工事など、事業活動を通じて、幅広く災害復旧・復興の支援を続けています。

また、地球温暖化など環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や、より環境負荷の少ない設備の導入を進めるほか、環境に配慮した事業活動全般の在り方についても取り組みをはじめています。当社グループは、これからも、地球環境に配慮しながら、持続可能な社会の実現に貢献しつづけ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

TOPICS

- 2015年12月 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- 2016年4月 研修所(TTC)開設
- 2020年1月 創立70周年を迎える
- 2021年5月 「2030年のあるべき姿」制定
- 第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- 東京外環自動車道市川舗装工事
- 那覇空港滑走路増設舗装工事、等



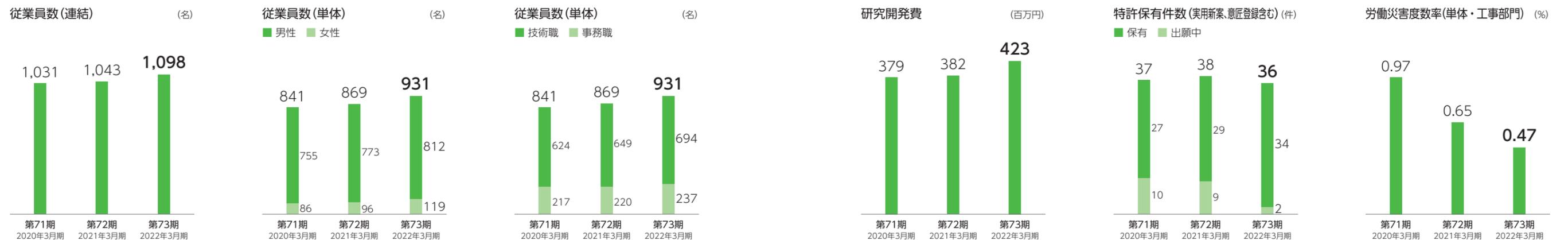
研修所(TTC)

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

	単位	第63期 2012年3月期	第64期 2013年3月期	第65期 2014年3月期	第66期 2015年3月期	第67期 2016年3月期	第68期 2017年3月期	第69期 2018年3月期	第70期 2019年3月期	第71期 2020年3月期	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	70,329	68,900	73,321	71,083	75,724	71,427	80,572	78,817	86,889	89,611	82,850
売上高	(百万円)	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132
営業利益	(百万円)	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418
経常利益	(百万円)	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814
財政状態												
純資産額	(百万円)	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497
総資産額	(百万円)	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295
有利子負債	(百万円)	8,659	5,009	4,508	3,508	2,508	5,008	4,008	2,404	772	5,007	7,007
1株当たり情報 (株式併合調整後) ※2014年10月に5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の数値は株式併合を反映した数値となっている。												
当期純利益	(円)	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81
純資産	(円)	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33
配当金	(円)	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30
期末株価	(円)	66	82	615	518	471	531	688	589	816	931	746
財務指標												
自己資本比率	(%)	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7
自己資本利益率	(%)	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1
株価収益率	(倍)	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80
D/E レシオ	(倍)	1.0	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2

非財務ハイライト



価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

社会課題 (リスク・機会)

- 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少
- 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
- 自然災害の頻発・激甚化
- インフラ老朽化の進行
- 国・地方自治体の財政状態
- アジア諸国・発展途上国の未成熟なインフラ
- 地球環境保全・気候変動問題
- 担い手確保 ● 生産性向上 ● コンパクトシティ
- 公共事業費の動向 ● 民間建設需要の動向 ● 原油価格の変動
- 防災、減災意識の高まり
- 国土強靱化 ● 道路の新設は減少 ● 維持更新需要は増加
- インフラのライフサイクルコスト ● 維持管理の効率化
- 旺盛なインフラ需要
- 低炭素、脱炭素 ● 脱化石燃料、省エネ ● ストレートASの供給量減少懸念・価格変動 ● 再生可能エネルギー

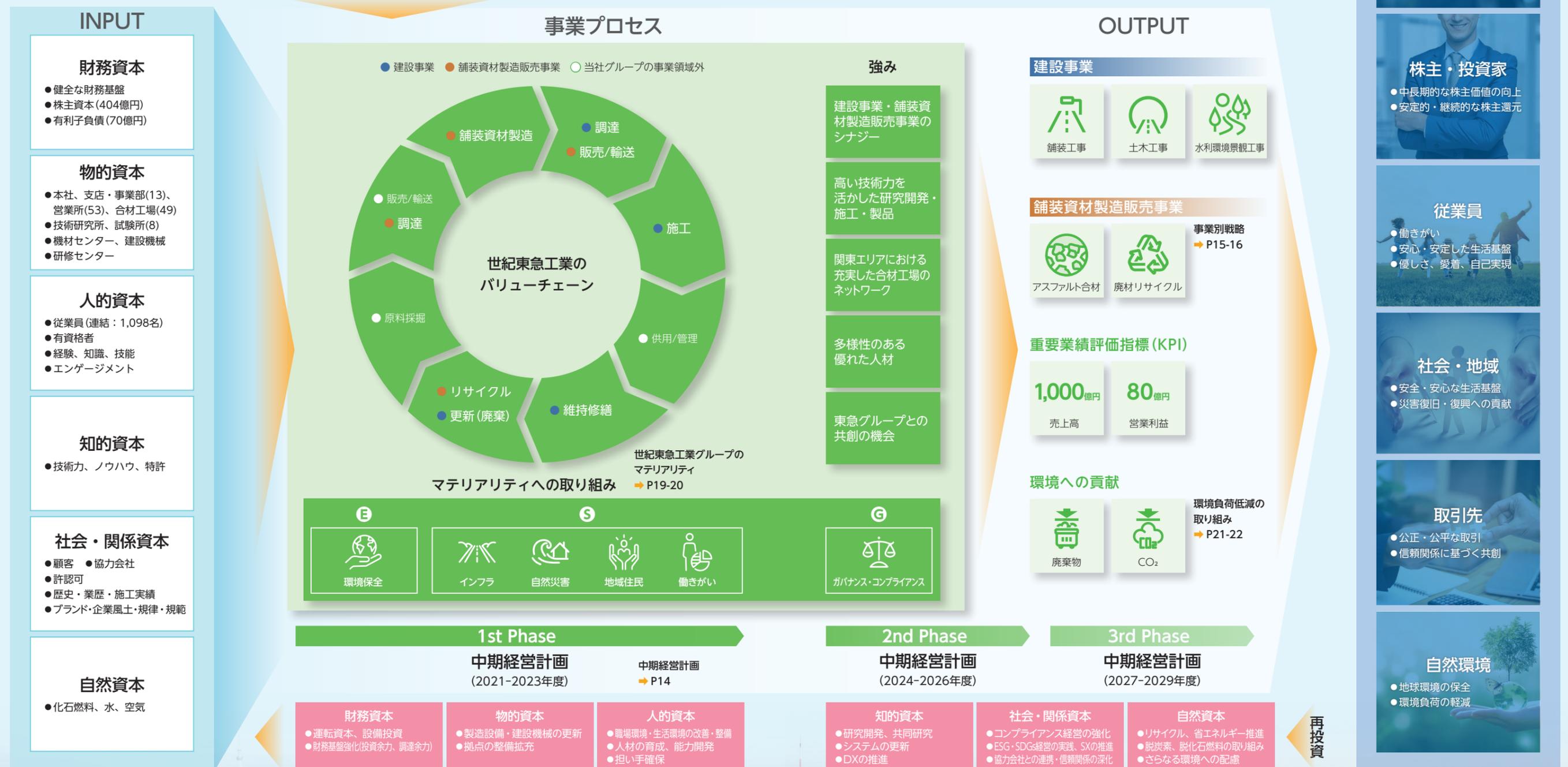
提供価値

- 地球環境に配慮しながら、豊かな地域社会の実現に貢献
- 中長期的な企業価値の向上

2030年のあるべき姿

→長期ビジョン P13

「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」



トップメッセージ

もっと社会へ、さらに未来へ。
道路建設のプロ集団として、
高い志と成長の意思を込め、
「2030年のあるべき姿」をめざします。



激動する時代、
着実に、次を見据えて。

収束の見えないコロナ禍に加え、緊迫化が続くウクライナ情勢はじめ、政治・経済を脅かす不安が世界を覆っています。わが国では、不安定な国際金融市場、為替相場の変動のもとインフレ懸念が高まり、一方で、今年3月には宮城県・福島県を震度6強の烈震が襲い、夏には各地で豪雨災害が発生するなど、自然災害への憂いも増すばかりです。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の災禍に直撃されたここ数年、生活関連サービス分野、旅客・運輸関連など、多様な業種に深刻な危機が及びました。思えば、こうした経済・産業への影響が幅広く、長期にわたるなかであって、私たち道路建設業が現場施工を休止することなく、全国で事業を継続できたことは幸いでした。であればこそ、地域社会における生活基盤の整備、交通アクセスの発展、国土の安全と防災・減災対策に携わっている私たちの事業が、つねに掛け替えのないものであり、片時も遅滞の許されない役割を担っているという、社会的使命の大きさ、普遍性に改めて感じ入る思いです。

代表取締役社長 平 喜一

この激動の時代にあって、「2030年のあるべき姿」へ、「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する、真に強靱な企業グループ」の実現をめざす《Compass2030》の始動から一年が経過し、そのファースト・フェーズに位置する中期経営計画(2021年～2023年)の二年目を迎えました。

現中期経営計画では、個別戦略として、①「本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大」②「事業領域の拡大と新事業開拓への挑戦」③「人材の『採用・定着・育成』における好循環の創出」④「生産性向上に資する新しい働き方の確立」⑤「強靱で健全な経営・財務基盤の構築」を掲げています。その主要な取組みとして、中核事業の競争力強化に向けて、施工体制の整備拡充、民間顧客開拓の強化、ICT施工の活用推進、舗装用資材の改良と販売体制の整備、合材工場・工事事務所・施工用機械の更新拡充等を進めてまいりました。

私たち道路建設業界においては、政府による「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進をはじめ、公共投資は底堅く推移しています。幸いにもコロナ感染症による影響は限定的で、公共工事発注動向に大きな変化は見られませんでした。ほとんどの現場を止めることなく工事を進めることができたのも、関係各方面のご理解、感染防止策の徹底など役職員、協力会社各位の努力の賜と、深く感謝しています。

しかし一方では、コロナ感染症拡大以降の原油需給の逼迫、

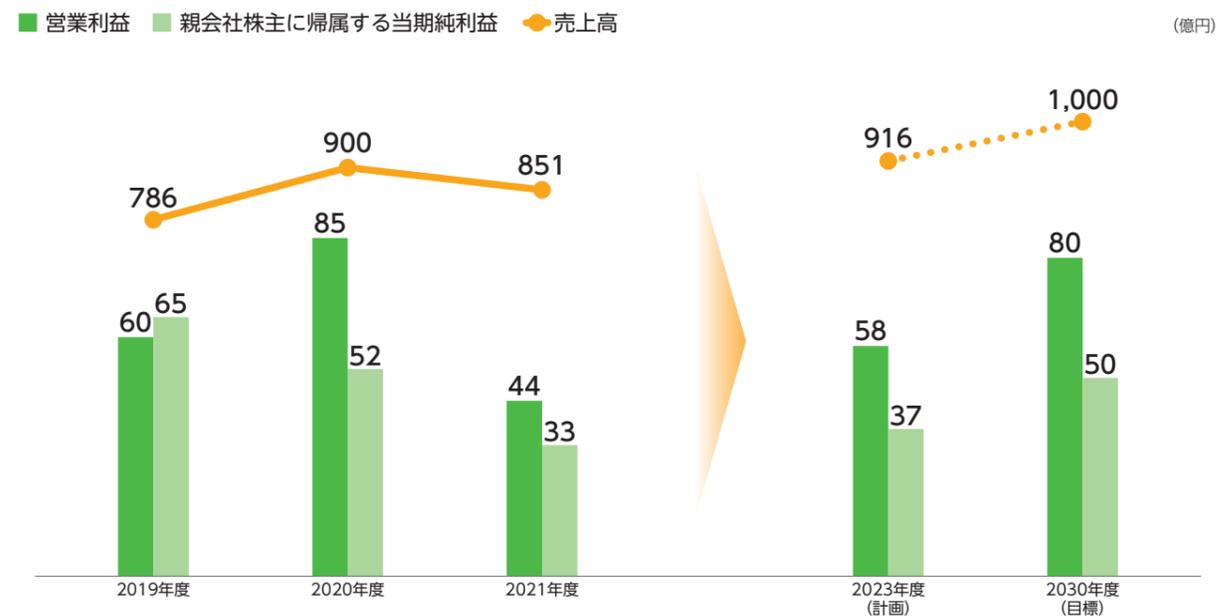
ウクライナ侵攻を機とするロシア産原油の禁輸措置などを背景に、原油高傾向は取まらず、アスファルト価格が約2倍にも高騰するなど、製品事業の損益には大きな影響が及んでいます。原材料高騰分の価格転嫁は進まず、現状を耐え凌ぎながら収益の回復を待たねばなりません。

このような状況で迎えた2022年3月期の当社グループ業績は、受注高は828億5,000万円(前連結会計年度比7.5%減)、売上高851億3,200万円(同5.4%減)、経常利益43億5,800万円(同48.1%減)となるなど、厳しい決算でした。ただし過去10年を見れば、売上高は高い水準を維持し、全体としては期首計画に沿った結果を得ています。

資本政策としては、現中期経営計画の最終年度に向けて年額50億円程度の設備投資の継続を予定し、財務の健全性維持・向上のために自己資本430億円程度、自己資本比率50%、ROEは8.6%程度をめざします。また、安定的かつ継続的な株主還元をめざし、配当性向30%程度、総還元性向50%以上を目標としています。

こうした経営指標のもと、「売上高1,000億円の達成を目標通過点とし、同業2番手グループに入る」、「収益力のある企業としてプレゼンスを高め、家族に誇れる会社にする」、という当社役職員の志と意思に揺るぎはありません。

2030年までの計画・目標数値



業界第一号のSBT認定、 環境マネジメントの最前線に。

当社は2021年4月に「SX推進プロジェクト」と「DX推進プロジェクト」を発足させ、脱炭素経営に踏みだしました。本年度は更なる企業価値向上に向け、同じベクトルで議論を図る観点から、「SX推進プロジェクト」と「DX推進プロジェクト」を統合させ「サステナブル経営戦略プロジェクト」とし、社長直属プロジェクトとして着実な取組みを進めています。

道路建設業界においては、アスファルト製造に関わるCO₂排出が長く課題とされ、環境負荷低減への具体的な取組みが急がれてきました。当社では、従来よりマイナス30℃の低温でアスファルト合材を製造することでCO₂を削減する独自のフォームド技術が高い評価をいただいています。

道路舗装現場では、アスファルト混合物を運ぶ際の温度管理が重要です。積載しているアスファルト混合物の温度と、車両の位置情報をクラウドサーバに一定周期で送信することで、現場に到着した際のアスファルト混合物の状態を管理する「運行管理システム」は、車両のダッシュボードにスマートフォンを搭載するだけという手軽さで、高品質の舗装を可能にします。また合材工場の事故災害防止にもDXの活用域を拡げています。昨年度開発した「ドラゴンフライ・システム」は、場内カメラで得た動画によって重機・車両・作業員の位置関係を検知し、一定距離以内に近づくとアラームを発して注意を促します。当

社の合材工場には一日に1,000台以上のダンプカーが出入りし、事故防止は最重要事項です。各車両が最適な経路で運行することによってCO₂削減にも繋がります。

創業70周年を記念して建設を進めてきた新本社ビルも無事に竣工いたしました。環境負荷低減や省エネに配慮し、「ZEB (Zero Energy Building) Ready」の認証を取得しています。

加えて、本年8月には、「SX推進プロジェクト」のスタート当初からの目標であるSBT認定を道路建設業界の第一号として取得しました。温室効果ガス排出削減目標を確定したからには、脱炭素経営を実現する具体的な行動と情報公開が求められます。地球環境の保全に貢献する、未来への約束です。身が引き締まる思いです。

人、社会、環境、ガバナンス、 SDGsのさらなる推進。

当社は「人を基軸とした経営の実践」を最も重要視し、現中期経営計画においても、「人材の『採用・定着・育成』における好循環の創出」についてさまざまな施策を打ち出しています。

2022年度には「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げ、かねてから積極登用していた女性・外国人材の採用→定着→経営幹部登用という長期プロセスを視野に、人事制度設計を含めてキャリア形成を具体化することとしています。当社

には優秀な女性が多く、また若手ミャンマー人社員を中心に40人近い外国人が在籍しています。彼らは年々その存在感を増し、各々の持ち場で原動力となっています。この多様な人材の活躍を会社を大きく変えるチャンスととらえ、道路建設業界における「ダイバーシティ」の先駆的活動として、長期的かつ大局的視点で取り組んでいきたいと考えています。

世界情勢や国内政治・経済の変動、予測不能な事態の発生を含めて、社会が大きく変化していくのは避けられません。当社は、社会基盤整備の一端を担う企業として、当社自身のサステナビリティと社会のサステナビリティへの貢献に向けて、サステナブル重要テーマを抽出し、環境保全、インフラ整備、自然災害への対応、社会貢献、働きやすい職場環境の構築、ガバナンス・コンプライアンスの推進に、実現すべき目標を定めています。これらは建前や理想ではなく、すべてのステークホルダーの皆様とともにある私たちと、社会との約束です。

当社のガバナンスは、中長期的な企業価値の向上を念頭に置いた当社の考えを丁寧に説明しながら、経営実態に関する情報を適時・適切かつ公平に開示するというスタンスの上に成り立っています。私自身の役割は、この意識を社内の隅々にまで浸透、強化させることと自覚し、経営実態に関する情報を明らかにし、多くのステークホルダーとの対話を通じてさらに考察することで、会社をより大きく成長させることと考えています。



事業を率い、早くから交通政策家・道路理論家として知られていました。後発であった東急道路は、とくにアスファルト合材工場の整備に力を注ぎ、1960年代に朝霞・横浜に開設した合材工場は、現在も当社合材ネットワークの軸となっています。

ともに技術を誇る二つの道路会社が1982年に合併。以来、高速道路、空港、橋梁などの舗装施工はじめ、排水性や遮熱性など高機能舗装資材の開発など、舗装技術の多様化を進め、道路建設を核として社会基盤形成を担ってきました。また、東急グループの一員として、スローガン「美しい時代へ」に込められた、人と社会と自然の調和、洗練され、高品質で、健康的な美しい生活環境を創造する責務を担って、社会のニーズと信頼に応え、持続的成長と企業価値の向上に努めてきました。

1992年、私たちは「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を企業理念とし、さらに96年、「信頼をちかるとる」「変革に挑戦する」「主人公になって行動する」「知識と技能を共有する」という四つの行動指針を定めています。

創業の精神とDNAを継ぐ企業理念と行動指針は、私たちの道標です。迷えば何時もここに立ち寄り、考え、ふたたび進み出す。コンプライアンスを遵守し、工程、品質、安全管理を徹底させ、お客様に最高の作品を提供する。私たちは、個々の力を最大限に発揮し、プロ集団の仕事を通して、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

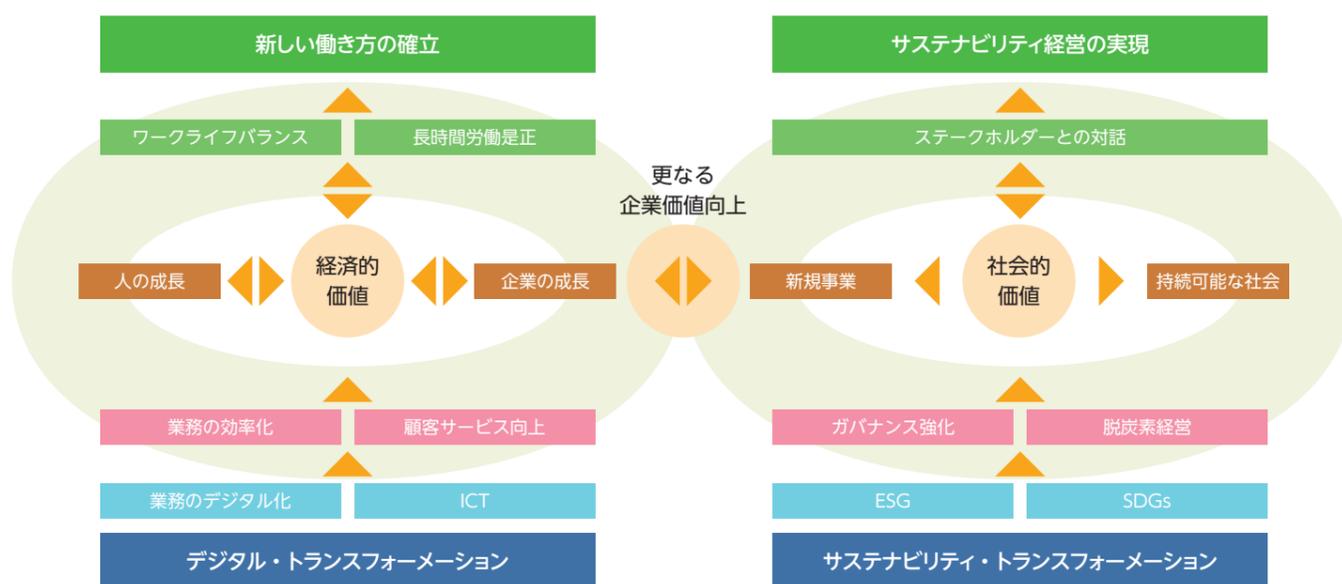
創業の精神とDNAを、 企業理念、行動指針に込めて。

当社は1950年設立の世紀建設と、1967年設立の東急道路という二つの会社を源流としています。

世紀建設の初代社長である瀬戸政章は、戦後の荒廃した国土を前に新生日本の国土開発に情熱を燃やし、創業しました。誕生間もない世紀建設は、1955年には当時の建設省初の請負方式による舗装工事を受注、翌56年には日本道路公団の高速道路舗装第一号を受注します。50年代には、当時全盛であったコンクリート舗装に加え、導入期にあったアスファルト舗装技術の研究を進めるなど、「技術の世紀」と呼ばれる基礎を築きました。

東急道路は、東急建設の道路部を母体として設立されました。初代社長の近藤謙三郎は、戦前から道路計画および道路建設

サステナブル経営戦略の構成イメージ



長期ビジョン

当社は、2021年5月、当社グループの『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め策定いたしました。ビジョンの実現に向けた各種施策に真摯に取り組み、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2030年のあるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し 持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

- 当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。
従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靱化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- 有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。

中期経営計画

1st Phase

中期経営計画
(2021-2023 年度)

2nd Phase

中期経営計画
(2024-2026 年度)

3rd Phase

中期経営計画
(2027-2029 年度)

5つの基本方針

1

安定収益の
拡大

2

収益源の
多様化

3

人を基軸とした
経営の実践

4

新しい
働き方の確立

5

経営・
財務基盤の充実

中期経営計画

当社は2021年度より、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の実現に向けた第一フェーズとして中期経営計画(2021-2023年度)に取り組んでおります。ビジョン実現に向けた5つの基本方針に基づき定めた個別戦略、重点施策を推進し、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げてまいります。

基本方針

真に強靱な企業グループへ

ビジョン(2030年のあるべき姿)の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げる。

個別戦略

- ① 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- ② 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- ③ 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- ④ 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- ⑤ 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

財務健全性の維持・向上

※資本効率とのバランスを考慮

配当性向30%程度・

総還元性向50%以上を目標とした、
安定的・継続的な株主還元

主要経営指標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2023年度計画	2030年度目標
売上高	900億円	851億円	916億円	1,000億円
営業利益	85億円	44億円	58億円	80億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	52億円	33億円	37億円	50億円
ROE	13.4%	8.1%	8.6%程度	10.0%
自己資本	408億円	405億円	430億円程度	500億円
総資産	794億円	783億円	860億円程度	1,000億円
自己資本比率	51.4%	51.7%	50%程度	50.0%

投資計画

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施		
	2021年度実績	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	約34億円	150億円(50億円/年)
戦略投資(M&A等)	—	15億円(5億円/年)
合計	約34億円	165億円(55億円/年)

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

事業別戦略

建設事業

● 建設事業全般の状況

道路舗装を中心とする建設事業においては、高速道路や空港関連などの大型工事、2020年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業の推進に加え、カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギー施設の増加などにより、官民ともに受注が堅調に推移しています。

一方、今後に向けては、コロナ禍の長期化による経済活動の減速・民間投資の縮小、官公庁発注工事の長期的な漸減傾向、インフラ整備における新設から維持更新へのシフト加速などに備えた対策が不可欠であると認識しています。また、建設業界においては将来の担い手確保が大きな課題となっており、当社においても、ICT・AIを活用した生産性向上やインフラ維持管理の効率化、長時間労働の是正に向けた働き方改革、就労環境を改善する事務所の更新、ダイバーシティの推進などに積極的に取り組んでいます。

2022年3月期の工事受注高、完成工事高は対前年では反動減となりましたが、ここ数年は売上、利益ともに、非常に安定した業績で推移しております。

2023年3月期においても、引き続き、底堅い受注環境を想定しており、期首に計画した完成工事高748億円の達成に向け、積極的な事業活動を展開してまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的に建設需要の漸減傾向が見込まれるなか、厳しい競争環境を勝ち抜き、また、豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指し、現行の中期経営計画においては、上記の取り組みに加え、将来を見据えたさらなる事業基盤の底上げ、再エネ関連需要への営業展開の拡充等に取り組んでいます。

中期経営計画重点施策（主なもの）

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- 国内の建設工事拠点(営業所)全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

● 完成工事(①発注者 ②工事名 ③工事場所)



- ① 東日本高速道路株式会社
- ② 東北自動車道十和田管内舗装補修工事
- ③ 青森県



- ① 中日本高速道路株式会社
- ② 名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛鳥JCT間舗装工事
- ③ 愛知県



- ① 西日本高速道路株式会社
- ② 岡山自動車道岡山JCT～有漢IC間舗装工事
- ③ 岡山県



舗装資材製造販売事業

● 舗装資材製造販売事業全般の状況

アスファルト合材の製造・販売を中心とする舗装資材製造販売事業においては、国内の需要動向が低調に推移するなか、厳しい販売競争のもとで、製造数量、販売数量ともに伸び悩む状況が続いています。

また、折からの原油価格高騰の影響を受け、主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格、さらには、製造、運搬にかかる燃料費についても価格上昇が顕著となり、大変厳しい収益環境を強いられています。当社では、これまでも製造設備更新に合わせ、環境への負荷軽減を考慮し、燃焼効率の高い機械装置を導入するほか、一部では燃料を重油からガスに置き換えるなどの取り組みを行っていますが、こうした取り組みについては、今後も継続して計画的に進めていきます。

2022年3月期の業績は、製品売上高は概ね前年並みを確保いたしましたが、利益面では原油高に伴う製造コスト上昇の影響を吸収できず、対前年ではほぼ半減となる大幅な減益を余儀なくされました。

2023年3月期においても、緊迫する国際情勢など外部環境の改善を見込むことは難しく、製造販売数量確保、コストコントロールはもちろんのこと、適正な販売価格の確保についても、顧客の理解を得られるよう、全社を挙げて取り組みを進めてまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的な戦略については、販売数量の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み、DXの推進による顧客の利便性向上・働き方改革の実現を大きな柱と捉え、様々な取り組みを進めています。

現行の中期経営計画においては、原油価格の動向やストレートアスファルトの供給懸念など、外部のリスク要因にさらされるなか、事業の基盤となる販売数量確保、シェア拡大を重点施策と位置づけ、競争力の向上に注力しています。

中期経営計画重点施策（主なもの）

- 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

● 設備更新計画



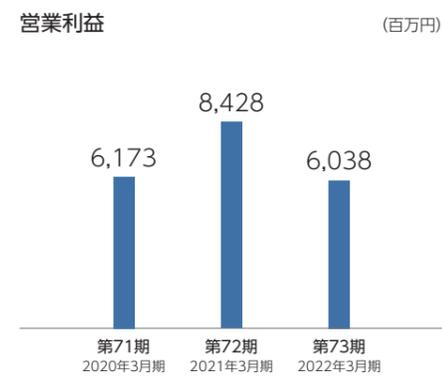
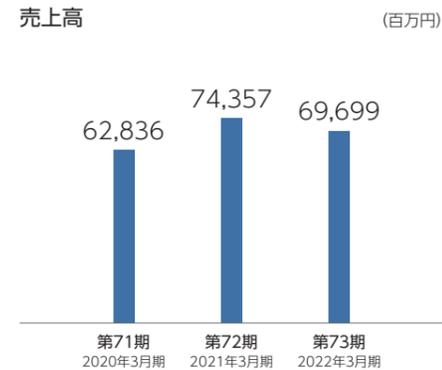
妙見島混合所リニューアル計画(完成予想パース)

妙見島混合所リニューアル計画

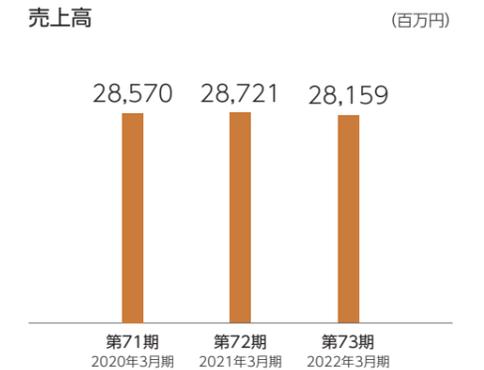
妙見島混合所(東京都江戸川区)は当社において唯一東京23区内に所在する工場であり、当社の基幹工場のひとつであります。

2022年2月に東京都との中間処理施設許可取得を目的とした協議および環境影響調査が終了したため、今後は操業を継続しながらの破碎設備・事務所・プラント設備の更新を順次実施してまいります。

各種設備の更新により顧客利便性・安全性・収益の向上を図るとともに、周辺環境に配慮した地球にも優しい工場にリニューアルいたします。



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

研究開発・知的財産

当社グループの研究開発は、国際社会の動向、日本国内におけるニーズなど技術に対する社会的要請等を勘案しながら、当社の技術本部を中心とする技術開発部門で行われております。

現在は、社会資本整備の一端を担う企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献していくため、脱炭素、道路インフラ整備の効率化、長寿命化、生産性向上等を、重要な開発テーマとして選定し、これらを主軸とした研究開発に取り組んでいます。

● 近年の取り組み

▶ 脱炭素・低炭素への取り組み

● フォームド技術の改良(スタティックミキサー)

加熱したアスファルトに水を加えて発泡させ、混合物製造時の混合性能を高めるフォームド技術「マイブルーeco」を改良、泡を微細にする独自開発のスタティックミキサーで発泡効果の持続力を向上させることにより、再生アスファルト混合物の作業性や締め固め性能を高め、また従来に比べ広域に運搬できるようになりました。

機械的に微細化するため経済性に優れるほか、製造温度を下げることができることから、二酸化炭素(CO₂)排出量とアスファルトヒュームの影響を低減する効果もあり、環境配慮技術として今後も積極的に展開していく予定です。

※アスファルトヒューム：アスファルトの加熱時に発生する揮発性粒子のことで、有害性が指摘されている。

▶ 道路インフラ整備の効率化、長寿命化を実現する技術

● AI技術を導入した路面性状測定車の開発

路面性状測定車によるひび割れ率をAIによる画像認識により自動解析する技術を開発しています。そして更に、AIにより道路の区画線(ライン)のかすれ具合を画像処理から自動判別する機能とポットホールが発生位置の自動検出も可能にしました。これらにより、インフラ調査における更なるDX化を推進していきます。

● クラックリペア

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できるひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

長期的視点では「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素を考慮した次世代の舗装技術の開発、短中期的な視点においては、急速な高齢化、労働人口減少、インフラ老朽化への対処といった課題の解消に貢献するDX、インフラ整備の効率化、インフラの長寿命化、生産性の向上等を重要なテーマとして位置付けています。

研究開発、技術の研鑽はじめ、知的財産にかかる投資については、当社がインフラ整備を担う企業として存続するうえで必要不可欠な要素であり、新しい働き方を支えるシステム関連の整備なども合わせ、引き続き必要な投資を継続してまいります。

中期経営計画重点施策(主なもの)

- 将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。
- 保有する道路の点検、診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。
- ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。



技術情報

<https://www.seikitokyu.co.jp/business/>

● アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得

当社は、2021年3月に「アセットマネジメントシステム(ISO55001:2014)」の認証を取得いたしました。

当社では、発注者(アセットオーナー)所有のアセットに対する「最適コストとなる維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上、効率的な運用計画に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

- 認証取得組織：事業推進本部工務部、技術本部技術部
- 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する包括的維持管理業務

※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得



ISO55001

<https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twenty-sixteen/pdf/info/20210412.pdf>

▶ 生産性向上の追求

● DX技術の開発

舗装技術の向上及び省人力化を目的にアスファルト混合物の運搬、敷均し、転圧までの一連の流れを最適化する管理システムを開発しています。現在はアスファルト混合物運搬ダンプの走行位置からフィニッシャーの敷均し速度を自動制御する手法を開発し、現場での適用性を検証しました。

また、ローラーについては走行折り返し時の制動による荷重を軽減させて平坦性を向上させるガイダンスシステムを開発しました。今後は実際に現場でローラーに装着し、オペレーターへの適用性と効果を検証していきます。



資本政策・財務戦略

● 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる「財務健全性」、「安全性」、「安定性」と、上場企業として求められる「資本効率」、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

● 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、2030年のあるべき姿を示すなかで、信用格付A相当の確保をひとつの目安として掲げましたが、建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。

安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も、自己資本比率50%程度を目途に健全な財務基盤を維持していく必要があると考えております。

● 資本効率と株主資本コスト

資本効率に関しては、2030年のあるべき姿ではROEの計画値を10%としましたが、現状、当社の株主資本コストは概ね7%~8%と認識しており、今後も、ROE8%以上の水準は維持していく必要があると考えております。

なお、2021年3月期まで、当社では過去の特別損失に関連し、税務上の繰越欠損金により税負担が軽減されてきましたが、2022年3月期以降はこの控除がなくなり、結果的に、税引後の利益やEPSの水準が一定程度低下する見込みです。これに伴い、高水準を維持してきたROEも、一定程度低下せざるを得ないと認識しておりますが、前述のとおり、財務健全性とのバランスを念頭に、配当や自己株式の取得等による資本構成の見直しも組み合わせながら、引き続き、株主資本コストを上回るROEの維持に努めていく方針です。

● キャッシュポジション

キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

(参考：株主資本コストの算出)

※株主資本コストの算出には資本資産評価モデル(CAPM)を使用しており、国債などの安定資産の期待収益率、株式市場のリスクプレミアムに当社の株価変動率および株式市場全体の変動率を加味した数値を用いて、推計しております。

【株主資本コスト=リスクフリーレート+リスクプレミアム×ベータ】

リスクフリーレート 0.4%~0.6% リスクプレミアム 6.1%~6.2% ベータ 0.74~1.18

※株主資本コスト：7.2% < 2023年度のROE計画値：8.6% < 将来的に達成を目指すROE目標値：10.0%

※株主資本コストについては大きな変動がないため、計画策定時における数値を推計値としている。

なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が月の下旬に集中する一方、仕入債務の決済日は月の中旬となっており、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

● キャッシュ・フローの配分

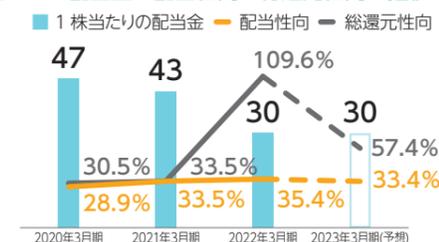
2030年のあるべき姿においては、2030年度の目標として「自己資本500億円」「自己資本比率50%」「ROE10%」等を重要業績評価指標(KPI)に掲げており、キャッシュ・フローの配分に関しては、総還元性向50%以上を維持しつつ、その余のフリーキャッシュ・フローについては、長期ビジョンの到達イメージを意識しながら、さらなる株主還元、財務体質強化、追加的投資の実施など、経営判断により、都度、バランスを見極め、最善の配分を行う計画としております。

● 株主還元

利益の配分につきましては、持続的な成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な株主還元の実現に努めることを基本方針としており、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、前年まで「総還元性向30%程度」を目安としてきた株主還元についての考え方を、「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」とあらため、さらなる株主還元の充実に取り組んでいるところであります。

これらの方針に基づき、2022年3月期は1株当たり30円(配当性向35.4%)の配当を行ない、また、期中に総額25億円の自己株式の取得を実施いたしましたので、総還元性向は109.6%となりました。

1株当たりの配当金・配当性向・総還元性向の推移 (円)



世紀東急工業グループのマテリアリティ

サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

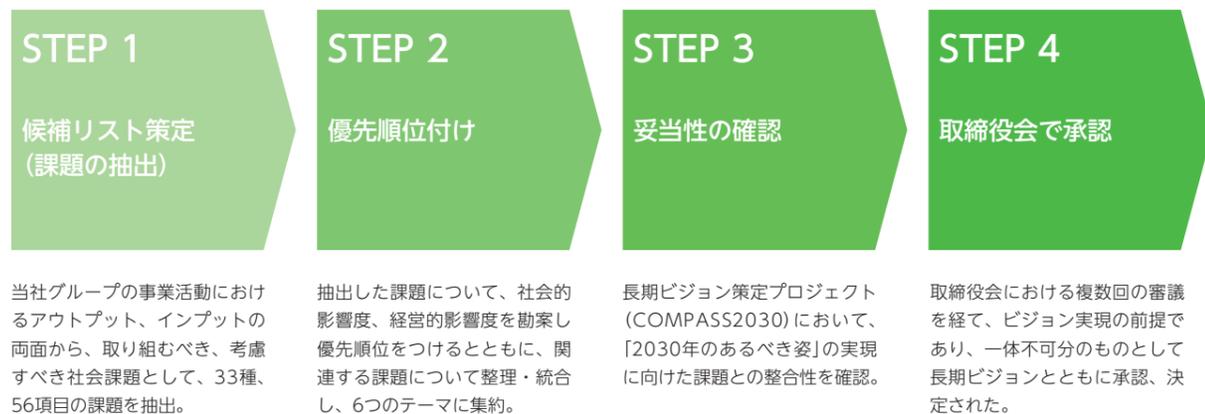
長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靱化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき(取り組むべき)事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。



重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

ESGの取り組み

	サステナブル重要テーマ	2030年に向けて目指す姿	関連するSDGs
E	環境保全	事業活動を通じた負荷低減、 事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーにかかるインフラ整備への貢献 ● 資源の再利用・効率的活用、廃棄物抑制による循環型社会構築への貢献 ● 低炭素、脱炭素の推進による気候変動軽減への貢献 → P15,16,17,21,22	
	インフラ	すべての人が安心・安全・快適に利用できる インフラの整備に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災・老朽化、交通安全、環境、水利等、幅広い技術で貢献 → P3,4,23	
	自然災害	災害発生時の復旧・復興工事を通じ、 地域の経済活動・生活再建に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 自らも災害に強い企業となり、有事の貢献を確かなものとする → P3,4,18,24	
S	地域住民	良き企業市民、地域社会の一員として、 より良い生活環境の実現に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 騒音・振動・埃・ばい煙・事故等の抑制、社会貢献活動で貢献 → P25	
	働きがい	誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革 <ul style="list-style-type: none"> ● 安心して働ける、家族も安心できる、健全で強く優しい企業となる ● 長時間労働是正、ジェンダー平等、等の実現 ● 職住近接、職住分離を自らが選択し、WLBを実現できる環境を構築 → P25,26,27,28,29,30	
	ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループにとって最良のガバナンスを追求 ● コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す → P31,32,33,34	

世紀東急工業グループとSDGs
 → <https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/sdgs/>

環境

環境保全

環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努めるため、以下の項目に取り組みます。
(1)産業廃棄物の適正処理の推進 (2)二酸化炭素の排出抑制 (3)省資源・省エネルギー及びリサイクルの推進
(4)環境に配慮した技術の研究・開発の実施
3. 当社に關係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。

体制図



ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2022年3月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO14001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果

2022年 第6回再認証審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	1件	6件	0件	0件

ISO14001

<https://www.seikitoky.co.jp/company/iso>


産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、21施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。

なお、2022年3月現在、これらのうち、11行政区における14施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。

※「優良産業廃棄物処理業者認定制度」：「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

廃棄物低減対策

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

- 1 コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル
- 2 調達資材の簡易梱包化
- 3 手直し・手戻りの防止
- 4 分別活動の推進

廃棄物の排出量(単位)

年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物の排出量	212,884t	288,214t	342,953t
一般廃棄物の排出量	416t	454t	277t
リサイクル率	98.3%	97.9%	96.4%

地球環境の保全・気候変動

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

■ 2021年度の主な設備更新

神奈川県厚木市内で進めてきた泉央営業所の新築工事が、2022年3月に竣工しました。

事務所には、太陽光発電設備を設置し、また河川に近い立地を考慮し、高床式の堅固な建物とするなど、環境にやさしい、また災害にも強い営業所となりました。



社員寮



事務所

■ 本社ビルの建替え

当社では、かねてより、創立70周年記念事業の一環として、築後半世紀が経過した本社ビルの建替えを進めてまいりましたが、2022年6月に無事竣工を迎え、9月20日より、新本社ビルにて営業を開始しました。

新本社ビルは従業員が、安心・快適に働ける職場環境の実現はもとより、環境負荷低減や省エネに配慮し、ZEB Readyの認証取得、さらには未認証技術も含め、実質的にNearly ZEBの水準となるエネルギー削減率達成を視野に計画、設計されています。また防災面でも、優れた耐震性能を実現するほか、災害時を想定した浸水対策、電力供給、給排水確保などの設備を導入しており、BCPの拠点として相応しい本社ビルに生まれ変わりました。



本社ビル竣工写真

CO₂の排出量削減

環境問題が地球規模で深刻化し、その対策が世界共通の重要課題となるなか、CO₂排出量の削減は、事業者として当然に取り組むべき課題であると認識しております。

当社ではアスファルト合材工場が主なCO₂の排出元となりますが、そのほかにも、工事施工用の重機、オフィス、移動用車両などから排出されており、環境マネジメントシステムのなかで各部門が活動方針を定め、CO₂排出量の管理・削減に取り組んでおります。

サステナブル経営戦略プロジェクト

2030年のあるべき姿の実現とさらなる企業価値向上の追求を目指し、2022年4月より、従前のSX推進プロジェクト、DX推進プロジェクトを、サステナブル経営戦略プロジェクトとして発展的に再編・組織化いたしました。

現在は、2022年8月にSBT認定を取得した削減目標の達成に向けた具体的な取り組みについて検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、排出削減計画についても報告できるようにしたいと考えています。

当社グループでは、今後、脱炭素経営の実現に向け、本プロジェクトを中心に具体的な取り組みを推進してまいります。まずはその入口として、SBT水準の排出削減目標の達成を目指すとともに、引き続き、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に準拠した情報公開を早期に実施すべく、準備を進めてまいります。

※SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

温室効果ガスの排出量および削減目標

	2020年度排出量	2030年度までの10年間の削減目標	2021年度排出量
スコープ1	50,751t	スコープ1、スコープ2の排出量合計を、年平均4.2%、2030年度までの10年で	47,721 t
スコープ2	12,405t	42%削減する。【1.5℃水準】	11,256 t
スコープ3	419,722t	カテゴリ1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、	370,440 t
カテゴリ1	356,629t	2030年度までの10年で25%削減する。【Well Below2℃水準】	306,426 t

社会

インフラ

品質確保

品質方針

“顧客に満足を、顧客から信頼を”

1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、道路をはじめとする社会インフラ整備の一端を担う建設事業者として、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、建設事業に携わる本社各部、支店および営業所を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図



ISO9001認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2022年3月末現在、建設事業に携わる本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO9001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果

2022年 第8回再認証審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	3件	3件	0件	0件

ISO9001

→ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



サプライチェーン

協力会社との連携

当社の事業において、材料の仕入れ先、資機材の供給、技術・技能労働の提供、等々、協力会社様の存在は欠かすことができません。また当社の事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、各種活動に取り組んでおります。

なお、災害防止協会は1976年に発足した互助会を前身としており、2022年3月末現在の会員企業数は、824社となっています。



災害防止協会本部主催の「舗装機械・土木施工監理技術者研修」の様子



災害防止協会 会報

環境への配慮

事業活動を継続するうえでは、環境負荷低減への取り組みについても協力会社様との連携が必要不可欠であり、例えば、当社が調達する工事事務材に関しては、2011年10月より梱包材等の簡素化への協力をお願いしており、サプライヤーの皆様とともに廃棄物の削減に取り組んでおります。

当社グループでは、これからもサプライチェーンを構成する皆様とともに、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

梱包材等の簡易化への取り組みについて(依頼)

→ <https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf>

技能労働者への適切な賃金水準の確保について

将来の担い手確保を見据えた技能労働者への適切な賃金水準の確保、技能労働者の処遇改善は社会的課題のひとつであり、技能に見合った給与の引き上げに必要な労務費(労務賃金)を確実に支払うことで元請としてこの好循環を促進する為、当社は、2020年7月20日付で、「労務費見積み尊重宣言」をいたしました。

労務費見積み尊重宣言

→ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/07/20200717.pdf>

自然災害

災害復旧・復興の支援

地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者に期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまで多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

こうした活動においては、当社のみならず熊本、宮城、岩手などの地域に拠点を置く各子会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。



2022年7月20日
国土交通省東北地方整備局より、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に際しての被災地域の復旧等に関し、感謝状を受贈しました。

事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

■ 外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2021年まで、1年おきに更新の審査を受けております。また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。

■ 情報セキュリティ

世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範⑩に「電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。」と定め、その基本方針として、法令等ならびに社内ルールを理解し、電子情報等の保全およびセキュリティの確保に努める旨を明示しています。

当社では、電子情報や電子機器の取扱い、情報セキュリティに関する基本的な事項について規定を整備・運用するほか、想定し得る障害および侵害の脅威やリスクの把握と対策の検討・実施、全役職員を対象とした研修、定期的に行われるシステム監査、サイバーリスクを補償する保険加入などの具体的な取り組みを行うことにより、情報セキュリティに関するリスクの最小化に努めています。



地域住民

現場見学会等

インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様にご覧いただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会を実施するほか、インターンシップの実施や学校教育への協力なども行っており、こうした活動を通じて、これからも、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

■ 岡山道路パトロール隊

国土交通省他関係省庁が共催する「第5回インフラメンテナンス大賞」において、当社中四国支店が参画する「岡山道路パトロール隊」がメンテナンスを支える活動部門で優秀賞を受賞しました。2017年4月にスタートしたこの活動は、岡山県下の土木系学科の高校生、道路管理者である国土交通省中国地方整備局岡山国道事務所、管内の保守・維持を行なう道路会社の3者が「インフラ老朽化」をテーマにコンソーシアムを結成した産官学の連携による5年に及ぶ取り組みであり、学生にとって身近なICT機器スマートフォンを用い、社会インフラである道路の異常をパトロール点検により発見・報告する社会インフラメンテナンス活動です。メンテナンスの専門性を維持しつつ「学びのカタチ」を進化させ、次世代の技術者育成を目指したことが評価され、この度の受賞に至りました。また、当活動は岡山市からも特に優良なSDGs活動事例として「おかやまSDGsアワード2021」を受賞しております。



地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した事業活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元の Mascot キャラクターを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。

事例紹介

■ 佐倉合材工場

(千葉県:「チーバくん」とともに)



■ 山都合材工場

(熊本県:「くまモン」とともに)



働きがい

人を基軸とした経営の実践

2030年のあるべき姿を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。人を基軸とした経営を実践し、組織全体の能力を高めることは、まさに企業価値を高める重要な鍵になると考えています。

従業員個人の成長が企業の発展につながるの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、従業員の自律的な成長を促す様々な施策に取り組んでいます。

安全衛生

労働安全衛生方針

1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に①「業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図



ISO45001の認証取得状況

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2022年3月末現在、本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

直近の外部審査結果 2022年 第1-1回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	2件	8件	2件	0件



ISO45001

➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



安全への取り組み

現場における日々の安全管理から、各事業所、支店、本社担当部署による安全巡視、災害防止協力会との連携や、役員の現場視察、女性職員によるパトロールなど、様々な活動を通じ、労働安全衛生の向上に取り組んでいます。



役員による現場視察の様子

女性職員によるプラントパトロール

事故発生件数(単体)

	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害(休業4日以上)	8件	4件	4件
公衆災害	56件	46件	49件
交通事故	63件	63件	50件

働きやすい環境

働き方改革、ワークライフバランス

2017年5月に発足した「働き方改革プロジェクト」では、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして、様々な制度や施策を導入してきました。その中には、施工現場への直行直帰やモバイルパソコンの導入、パソコンのログ管理を活用した労働時間管理の徹底、協力会社と一体となった改革の検討など、労働時間短縮に直結する取り組みに加え、時差勤務やテレワークなど将来の多様な働き方を見据えた活動も含んでいます。

2022年4月には、従前のプロジェクト活動を発展的に再編し、中期経営計画の個別戦略「生産性向上に資する新しい働き方の確立」に向けた諸施策を推進する組織として「働き方改革プロジェクト」の位置付けを明確化しました。ここ数年は、コロナ禍により、期せずして在宅勤務・WEB会議といった時間と場所の選択肢を増やすフレキシブルな働き方へのチャレンジが進みました。こうした変化を前向きにとらえ、変革への契機を後退させることなく、さらに改革を加速していきたいと考えています。

時間外労働目標達成率(単体)

		2019年度	2020年度	2021年度
工事	目標値	840時間/年	780時間/年	720時間/年
	達成率	90.3%	85.8%	77.9%
部門	目標値	720時間/年	720時間/年	720時間/年
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%

週休2日達成率(単体)

		2019年度	2020年度	2021年度
目標値	目標値	4週6休	4週6休	4週7休
	達成率	96.0%	94.8%	90.7%

ダイバーシティ&インクルージョン、女性活躍推進

多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進は、将来にわたり人材を確保し、価値を創造していくためには欠かすことができない課題と認識しており、当社では数年前から女性、外国人、社会人経験者を積極的に採用するとともに、性別や年齢、国籍に関係なく、個人の違いをお互いに認め尊重し合う風土を醸成し、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めております。

なお、ダイバーシティの推進は、2020年に発足した「担い手確保プロジェクト」において取り組みを進めてまいりましたが、2022年4月より、その重要性等を鑑み「ダイバーシティ推進プロジェクト」として再編・組織化し、推進体制を明確にしました。当社では、これまでも、社内の意識改革の一環として、経営者や経営幹部に対する、女性活躍推進を阻む無意識の偏見への気づきを提供する研修、社外取締役の清水令奈氏を講師に迎えての女性職員を対象とした講習会の開催、ミャンマー国籍の社員が一堂に会しての研修会・経営幹部とのディスカッションなどを実施してきましたが、今後は、新たなプロジェクトを中心に、ダイバーシティ推進に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

公正な評価・エンゲージメント

当社では、会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と関連付けた上で、具体的かつ明確に設定していく目標管理制度を導入しています。従業員に対する公正な評価を実現するため、業務目標に対する成果とともに、そこに至るプロセスや行動についても適切に評価することで、公平かつ納得性が高い制度の運用に努めています。

また、従業員による会社への評価を汲み取る仕組みとして、2021年度より定期的な従業員エンゲージメント調査を導入いたしました。スコア自体についてはあくまで参考指標と捉えつつも、組織の現状を可視化する一つの指標として結果を分析することで、組織の強みや弱みを知り、従業員エンゲージメント向上に向けた課題の解決に役立てていきたいと考えています。

2021年11月のエンゲージメント調査の結果 エンゲージメントレーティング B

外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、Bは11段階中上位から6段階目、200万人以上の蓄積データとの比較でほぼ中位に位置しており、技術員数の確保や長時間労働の是正といった経営課題とリンクする課題が抽出されています。



女性新入社員向け講習会の開催

目標とする指標

- ・一般事業主行動計画(2021.4~2024.3)
新卒採用者に占める女性比率15%以上
- ・「2030年のあるべき姿」
女性基幹職数の目標
現状2021年度 2名 ▶ 2030年度 7名

教育・研修

当社では、社員がマネジメント力、資格・専門性などを身につけるために、職種ごと、階層ごとの教育以外に、選抜人材や学ぶ意欲のある社員に様々な教育研修の機会を提供し、社員自ら成長する姿勢や自律的キャリア形成を促しています。

次世代リーダー育成研修・次々世代リーダー育成研修では、支店長や次世代・次々世代の経営リーダーとなる人材に対し、経営者視点での大局的・未来志向の企業観を獲得することや、戦略性やビジネスへの洞察力を高め、経営者としての土台を築く機会を提供しております。

また、専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供、補助金の支給など、資格取得に向けた様々な支援制度を設けております。



次世代リーダー育成研修における受講者による発表の様子

教育制度

▶ <https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/system.html>

安全で働きやすい職場環境づくり

企業が人材を確保し、競争力を維持し続けるためには、従業員が安心して働ける職場環境を整備することが不可欠であると考えております。

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用するほか、安全衛生委員会、健康診断、メンタルヘルスケア、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、働きやすい職場環境づくりに努めております。

また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、製造設備のみならず事務所等の建替・更新についても積極的に進めているところです。

2022年6月に新本社ビルが竣工したほか、2021年度には横浜支店、北陸支店が移転、また2022年度も複数の事業所で移転・リニューアルの計画が進行しており、引き続き、全社的な職場環境の改善に計画的に取り組んでまいります。

産休取得状況(単体・契約社員含む)

	2019年度	2020年度	2021年度
産休取得者	4名	5名	7名

平均勤続年数と離職率(単体)

	2019年度	2020年度	2021年度
平均勤続年数	15.7年	15.2年	16.0年
離職率(自己都合)	3.2%	3.7%	3.3%

人権尊重

当社では、コンプライアンス行動規範⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」にかかる基本方針として「私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境づくりをめざし、つねにその改善に努めます。」「年齢・性別・出身地・信条・宗教・障害等、いかなる理由であれ差別やハラスメントは行いません。」「性差に関する正しい認識にもとづいた行動により、セクシュアル・ハラスメントを防止し、排除します。」と明記し、直接的、間接的人権侵害の防止に努めております。

また、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害防止に向けた教育を行うほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置し、誰もが安心して相談できる体制を整え、健全な職場環境の整備・維持に努めております。

障がい者の雇用・農園における障がい者雇用機会の創出

障がい者の雇用促進を図る取り組みの一環として、2021年12月、貸農園を利用した自社農園「板橋農園」をオープンしました。本農園においてスタッフとして障がい者を採用することを通じて障がい者の経済的自立に寄与するとともに、従業員の障がい者に対する理解をより一層深めていきます。また、農園スタッフと協力して栽培する野菜や果物を近隣福祉施設などへ寄付することで、地域社会への貢献も目指してまいります。

なお当社では、施工現場や工場における勤務が難しいこともあり、過去には障がい者雇用率が法定雇用率を下回る時期がありましたが、今後はこうした取り組みも通じ、引き続き、障がい者の雇用促進、法定雇用率を上回る雇用水準の確保に努めてまいります。

特集 D&I対談

女性活躍推進の実効性を高め、
人材のパイプラインを構築する

女性活躍業界ナンバーワンを目指す平社長と「ダイバーシティ推進プロジェクト」にアドバイザーとして関わる清水社外取締役に世紀東急工業の女性活躍のあり方と将来に向けての展望を聞きました。



女性リーダーをはぐくむ試み

——清水さんは2020年に社外取締役に就任されました。道路舗装の会社ということで、意外性のある人事だったのではないのでしょうか。

清水 社外取締役に就任した後、ご挨拶に行くところ「道路の会社ですか。すごいですね」と驚く方が少なくありませんでした。道路舗装というと、なにか遠いイメージを抱く人もいるようですが、実は道路はとても身近な存在です。私たちが毎日歩いているのですから。でもそこで働くというと、周囲の皆さんにインパクトがあったようで「清水さんが社外取締役に選任されるということは、女性活躍に取り組むということですか?」とよく聞かれました。「もちろん、そうです」と答えていました。

——当初、取締役会の印象はいかがでしたか?

清水 他の取締役の方々は大先輩の男性ばかりで、女性は私一人。正直、経験が浅いことへの引け目はありました。ただ経営における多様性を期待されて選任されているのだ、という原点に立ち戻ると、自分の役目が見えてきたと思います。私のスキルマトリックス上、人事や女性活躍という部分が特徴なので、そこを意識した発言を心がけています。



平 やはり清水さんがいらしてから、取締役会の雰囲気もかなり変わったと思います。清水さんは相当勉強もされているし、多様性の観点から突っ込んだ発言もされます。議論が活性化したのは間違いありません。

——女性活躍推進分野に詳しい社外取締役として、どのような取り組みをされましたか?

清水 最初に申し上げたのは、女性を受け入れる側の多数派である男性、中でも上司の方々の意識改革が大切だということです。そこで2020年は部長以上の方を対象に、ダイバーシティ経営の勉強会を設け、私が話をさせていただきました。

平 大変新鮮な話でしたね。私たちは理屈でわかっているけど、実体験がないので、なるほどと思うことがありました。また当社にも数は少ないですが、管理職の女性がいますので、清水さんにも個人面談もお願いしました。取締役として活躍している清水さんの姿はとてもカッコいいですし、清水さん自身これまで自らの手で人生を切り拓いてこられた方です。まさに生きた見本なんですね。そこにインパクトを受けて、女性社員の心が動いてくれたらいいなと思っています。

清水 ちょうど2020年に女性が二人、課長に昇進されました。当社では初めての女性課長だったので、社外の人にも集まる女性向けの研修を経験したほうがいいのではないかと提言し、半年間、リーダーシップについて学ぶプログラムを受講させていただきました。その後も後に続く女性たちが、受講を予定しています。やはり男性主体の組織ですから、ロールモデルもない中、女性がのびのびと活躍するというのは大変な部分もあると思うのです。他業界を見ると、活躍している同世代の女性リーダーも多くいますから、そういう方々と混じり合って勉強するのは、とても刺激になると思います。

キャリアとライフイベントの両立へ

——新入社員の約2割は女性ということで、若手女性社員の存在感も徐々に上がっているのでしょうか。

清水 社外取締役になって、まず道路舗装工事の様子を見学させていただいたのです。その時、現場にいた守衛の人に「世紀東急工業から来ました」と挨拶したら、「本社から来られたんですか。世紀東急の若い女性たち、すごく頑張っているよ!褒めてあげて」と言われたんですね。それがとても印象的でした。

新人の女性たちに話を聞いたら、「振り返ったときに自分が敷いた道路がそこにある。道を作るというのは、すごい仕事で、そこに感激しました」と話してくれたこともありました。まさに作ることがモチベーションなのですね。

平 道路を作るという仕事についての心のあり方というのは、男女差はないですね。むしろ女性のほうが「道路を作りたい」という志は強いかもしれません。あえてマイノリティの現場に飛び込むのですから。

そういう意味で、この先20年、30年という長い時間を考えてキャリア形成をしていかないといけない。そこは経営側もしっかりと覚悟して取り組まないといけないと考えています。

清水 道路舗装の仕事というのは、時間と場所の概念が独特です。仕事の現場は常に場所が変わりますし、昼間だけでなく夜間工事もあります。時間と場所の制約に対応しなければならぬという難しさがあるのは事実です。

これまで男性社員は、そういった時間や場所の変化に対してフレキシブルに対応するというのが大前提でしたが、今後はその部分が変わってくるでしょう。女性の社会進出に伴って、男性も家事労働に進出しなければなりませんし、若い人たちの間では家事も育児も夫婦で折半するというのが新常識です。また介護については男女別なく起こりうることです。仕事とライフイベントの両立については女性だけの問題ではなくなっているのです。

今、当社は全社的に働き方改革を進めていますが、女性にとって働きやすい職場というのは、全社員にとっても働きやすいと思います。人生の中でさまざまなライフイベントがあっても、キャリアと両立できるような施策に取り組む結果、すべての社員が自分らしく仕事を続け、長く活躍できるように組織風土につながるという思いで取り組んでいます。

長い時間軸で人を育てる

——今後のダイバーシティ推進における問題点は、どのような点にありますか。

平 業界の総会などに出席しよく見ると、数百人の参加者の中に女性が一人もいないこともあります。考えてみるとこれはかなり異常な世界ですし、女性進出という意味で道路業界はもっとも遅咲きだと思っています。今はいろんな意味で、私たちの組織が乗り越えなければならない大事な時期に来ていると思っています。

清水 女性を積極採用するようになって歴史が浅いので、経営に意見を届けるような立場に女性がいらないのです。ですから私は女性社員と会うと、なにか困っていることはないか、大丈夫かということを知りたいと聞いています。また、若い女性社員の方が多いので、今後は、出産育児などとキャリアアップをどのように両立させていくかという問題が出てくるように思います。

平 ダイバーシティが常態化するには、30年のスタンスが必要だと思っています。将来、彼女たちが役員になるということも、今入社したら30年かかる。逆算すると、今が本当に大切です。ここで彼女たちが定着し、キャリア形成をするという格好になってくれなければ、リレーができませんから、会社としてもゼロからやり直しになってしまいます。ですから手を抜くことは一切できません。私も現場に行くと、女性社員と個別に



面談もします。彼女たちも一生懸命ですし、私も真剣です。

清水 当社に関わらせていただいて、特に素晴らしいと思うのは、人材育成における視点のあり方です。男女関わりなく、中長期的な視点で人を育てるというカルチャーが強いのです。新入社員として入ってきたら、きちんと経験させて、じっくり育てるという形が連続と伝わっています。

ただそこに女性という存在が入ると、単純には行きません。途中で出産育児などのライフイベントが入り、離脱期間があるので、その扱いに慣れていないのです。根本としては、すごく人材を大切にするという社風があるので、しばらくすれば女性の離脱や復帰などのペースも当たり前になってくると思います。時間と慣れの問題もあると思います。

——いわゆる産休育休の上手な活用といった形で解決できる問題なのでしょうか。

清水 人事制度については、他の大企業と同様、当社も十分に整っています。ライフイベントがあっても仕事を辞めなくていい、定着のための支援制度はすでにありますから、今後必要なのは、登用を目指した育成だと思っています。もう少しすると、その対象となる女性たちが出てくるので、彼女たちのニーズと会社のニーズを、それぞれ検討していく必要が出てくるでしょう。かなり将来性があるという感触を持っていますので、当社のダイバーシティは、今後ますます面白くなると思います。

平 そのためには、やはり先例となる人が出てくると、非常にやりやすいですね。現場の女性活躍はまだ緒についてばかりですから、これをなんとかしないと前に進まないと思っています。

清水 こういう取り組みで非常に重要なのは、トップの思いだと思います。当社の場合、ダイバーシティが経営にとって大切なテーマだということを平社長が深く認識されていますし、本年4月から始まったダイバーシティ推進プロジェクトも社長直下のチームで動いています。

もちろん、まだ会社のあり方は男性をベースにしたところが多いので、正直、道半ばの部分もあります。でも男女や国籍に関わらず人を大切にするというベースは確固たるものですし、人に敬意を払うような雰囲気もあって、こういう点は東急グループらしいカルチャーを強く感じます。

平 当社はまだまだスタートラインについたところかもしれませんが、しかし業界の中で一番、女性が活躍できる会社であり続けるつもりですし、いつかプロパーの女性の中から社長が出てくれることが私の悲願でもあります。

——本日はありがとうございました。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

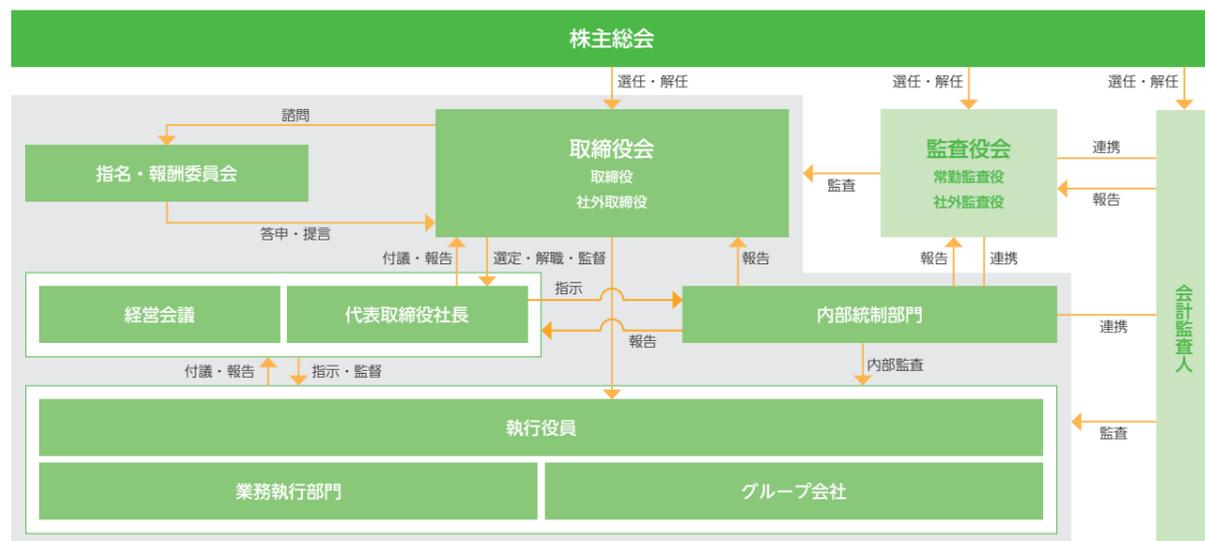
当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めてまいります。

- 1 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
- 2 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
- 3 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4 ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う

なお、当社では当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」
https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221_1.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。

2021年度の評価に関しては、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対する評価および意見をもとに、取締役会において取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を行い、サステナビリティを巡る課題への取り組みをはじめとする中長期的な経営課題に関する議論の状況や社外監査役の独立性などに、さらなる改善の余地はあるものの、前回までの評価において課題と認識された事項については着実に改善が進み、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、こうした問題意識共有の結果は、2022年6月23日開催の定時株主総会後の経営体制にも反映されており、現在、監査役は総員4名のうち3名が独立性の高い社外監査役で構成される体制となっております。

当社では、3年から5年に一度のサイクルで外部評価も実施する方針ですが(前回は、2018年度に実施)、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、改善を重ねることにより、取締役会のさらなる機能の向上を図ってまいります。

内部統制・リスク管理

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適正性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況(2022年3月期)については、こちらをご覧ください。

第73回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/217552bf/d74f/40b2/ab4e/f2c2a3ec6b1f/140120220527560298.pdf>

株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

2021年5月12日に公表した「2030年のあるべき姿」[中期経営計画(2021-2023年度)]の策定過程においては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部は最終的なビジョン・計画にも反映されております。

2021年度における対話の状況

決算説明会	IRミーティング (個別)	SRミーティング (個別)
6月、11月	4回	26回

役員

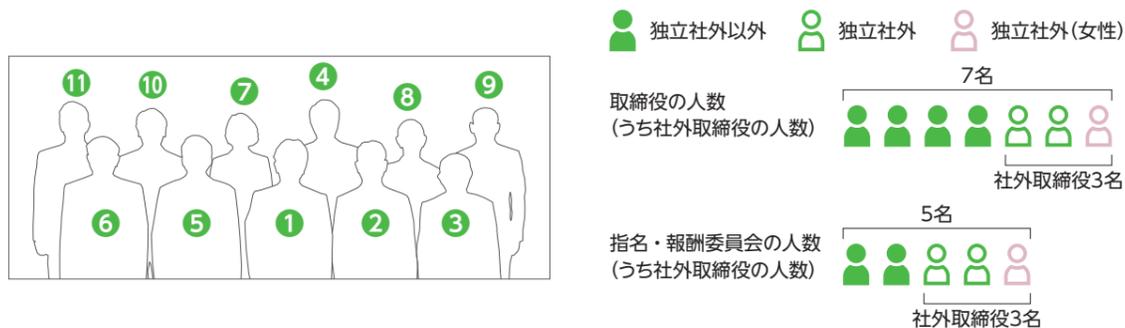
役員報酬

取締役および監査役の報酬等の総額等(2022年3月期)

	基本報酬 (基本報酬+変動報酬)	株式報酬 (譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額)	報酬の総額	支給人数
取締役	181百万円	21百万円	203百万円	10名
うち社外取締役	24百万円	—	24百万円	3名
監査役	44百万円	—	44百万円	4名
うち社外監査役	29百万円	—	29百万円	3名

- (ご参考) 1. 業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、「基本報酬」55 : 「変動報酬」30 : 「株式報酬」15となりました。
 2. 上記報酬額には、2021年6月23日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
 3. 2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役の報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。
 4. 2018年6月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

役員一覧 (2022年9月末現在)



氏名	地位・担当及び重要な兼職	独立役員	特に専門性を発揮できる領域および経験										
			指名・報酬委員会	事務系	技術系	管理部門	工事部門	製品部門	経営経験	法務・コンプライアンス	行政経験	財務・会計	人材・労務
1 平 喜一	代表取締役社長 社長執行役員	○		●				●					
2 古川 司	代表取締役 副社長執行役員兼働き方改革プロジェクトリーダー	○	●		●		●	●	●		●	●	
3 石田 和士	取締役 常務執行役員 管理本部兼経営企画部長兼サステナブル経営戦略プロジェクトリーダー			●	●	●		●					
4 樺木 裕治	取締役 常務執行役員 事業推進本部副本部長兼工務部長			●		●							
5 福田 眞也	取締役(社外取締役) 公認会計士	○	○							●	●		
6 田村 仁人	取締役(社外取締役)	○	○					●		●			
7 清水 令奈	取締役(社外取締役) 株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長 株式会社アトム取締役(社外取締役)	○	○					●				●	●
8 小出 正幸	常勤監査役			●	●	●		●		●			
9 大槻 恒久	常勤監査役(社外監査役)	○		●		●		●					
10 齋藤 洋一	監査役(社外監査役) 弁護士 東急建設株式会社監査役(社外監査役)	○						●					
11 小野 行雄	監査役(社外監査役) 公認会計士 TIS 株式会社監査役(社外監査役)	○								●			

(注) 指名・報酬委員会欄の○は、議長を示しております。

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定し、取締役および監査役の当該スキルの保有状況を整理したスキルマトリックスを策定しています。

社内取締役には、当社事業に対する深い理解を求めるのはもちろん、構成員全体として事業部門や経営管理全般に関するスキルをバランスよく備えること、また、社外取締役には、業務執行の監督、経営全般にわたる有益な助言等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めています。現時点では特に重要と考えるスキルおよびバックグラウンドについて上表のとおり特定しております。

なお、取締役会・監査役会に必要とするスキルについては、事業環境の変化、中長期的な経営の方向性や事業戦略の変更に応じて、適宜見直してまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンス経営を推進するため、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じ、実効性の確保に努めております。

2021年度におきましても、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、意識レベル向上を目的とした教育を徹底するほか、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施いたしております。独占禁止法の順守については、再発防止策を徹底しており、取締役会においても、その状況を継続的に監視しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス推進責任者

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2021年度は全88事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)

コンプライアンス担当部門にコンプライアンス相談窓口を設置し、法令等に違反する行為に関する相談または通報を、当社およびグループ会社の従業員等から直接受け付け、違反行為の未然防止、早期発見と是正を図っております。なお、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されます。

独占禁止法順守体制

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

コンプライアンス研修等実施状況

年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数(累計)	1,154名	619名	1,790名

内部監査実施状況

年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業所数(累計)	125事業所	107事業所	105事業所

独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行しており、今後とも、こうした過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

独占禁止法違反行為について

当社グループでは独占禁止法違反行為の徹底排除に向け、再発防止に全力を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。



一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理

➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twentsixteen/pdf/company/compliance.pdf>

再発防止策について

2016年3月25日公表 独占禁止法順守に向けた再発防止策について(主に工事入札に関する違反行為への対策)



独占禁止法順守に向けた再発防止策について

➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/wp-content/uploads/2016/03/20160325.pdf>

2020年1月24日公表 調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)



調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について

➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/01/20200124.pdf>

再発防止策の進捗状況

当社グループでは、再発防止策の実施状況をモニタリングし、その結果を定期的に取締役会および経営会議に報告しております。また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、その概要について、当社ウェブサイト上で公表いたしております。



➔ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/compliance>

財務情報

連結貸借対照表 (百万円)

	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
資産の部		
流動資産	53,821	51,489
現金預金	14,035	12,814
受取手形・完成工事 未収入金等	34,150	34,942
未成工事支出金	2,565	459
材料貯蔵品	386	401
その他	2,683	2,871
固定資産	25,588	26,806
有形固定資産	23,655	24,852
建物・構築物	9,220	9,824
機械、運搬具及び 工具器具備品	20,681	21,511
土地	14,327	14,217
建設仮勘定	245	763
減価償却累計額	△ 20,820	△ 21,464
無形固定資産	263	250
その他	263	250
投資その他の資産	1,669	1,703
投資有価証券	288	290
繰延税金資産	847	947
その他	533	464
資産合計	79,409	78,295

	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
負債の部		
流動負債	30,877	29,307
支払手形・工事未払金等	21,767	20,722
短期借入金	7	107
未払法人税等	1,147	494
未成工事受入金	2,070	1,921
完成工事補償引当金	15	32
工事損失引当金	7	5
賞与引当金	1,645	1,861
その他	4,216	4,163
固定負債	7,742	8,490
長期借入金	5,000	6,900
退職給付に係る負債	2,597	1,505
その他	144	84
負債合計	38,619	37,797
純資産の部		
株主資本	41,246	40,266
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	519	521
利益剰余金	38,767	40,248
自己株式	△ 40	△ 2,502
その他の包括利益累計額	△ 455	231
その他有価証券評価差額金	21	22
為替換算調整勘定	△ 15	4
退職給付に係る調整累計額	△ 461	203
純資産合計	40,790	40,497
負債純資産合計	79,409	78,295

連結損益計算書 (百万円)

	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
売上高	90,025	85,132
売上原価	75,914	74,901
売上総利益	14,111	10,231
販売費及び一般管理費	5,640	5,812
営業利益	8,470	4,418
営業外収益	108	77
営業外費用	183	137
経常利益	8,395	4,358
特別利益	94	98
特別損失	1,389	128
税金等調整前当期純利益	7,100	4,327
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,123
法人税等調整額	586	△ 100
当期純利益	5,180	3,304
非支配株主に帰属する 当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,180	3,304

連結包括利益計算書 (百万円)

	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
当期純利益	5,180	3,304
その他の包括利益	830	687
包括利益	6,010	3,992

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,138	4,646
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,622	△ 3,668
財務活動による キャッシュ・フロー	2,343	△ 2,232
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	33
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 133	△ 1,220
現金及び現金同等物の 期首残高	14,169	14,035
現金及び現金同等物の 期末残高	14,035	12,814

ESGデータ

環境に関するデータ

		範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期
温室効果ガス	Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	連結 千トン・CO ₂	50	47
	Scope 2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	連結 千トン・CO ₂	12	11
	Scope 3	Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	連結 千トン・CO ₂	356	306

社会に関するデータ

従業員数	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
従業員数	連結	人	907	1,031	1,043	1,098
従業員数		人	846	841	869	931
男性	世紀東急工業(株)	人	766	755	773	812
女性		人	80	86	96	119

ダイバーシティ	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
従業員の構成						
女性比率		%	9.5	10.2	11.0	12.8
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	0.6	0.6	1.4	1.6
中途入社比率		%	27.1	27.6	30.0	31.3

採用状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
女性比率		%	14.7	29.6	21.3	23.5
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	2.7	-	8.8	4.1
中途入社比率		%	34.7	46.3	55.0	43.9

管理職の状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
女性比率		%	0.9	0.9	0.9	0.8
外国籍比率	世紀東急工業(株)	%	-	-	-	-
中途入社比率		%	12.6	11.4	11.5	12.8

育児休暇	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
育児休暇取得者数		人	7	4	4	11
育児休暇取得率	世紀東急工業(株)	%	24.1	14.8	13.3	34.4

年次有給休暇	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有給休暇取得日数(平均)	世紀東急工業(株)	日	5.2	7.4	12.0	11.3

障がい者雇用	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
障がい者雇用率	世紀東急工業(株)	%	2.07	1.96	1.78	2.86

労働安全	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
労働災害発生数						
工事部門	世紀東急工業(株)	-	1.65	0.97	0.65	0.47
製品部門		-	-	2.80	-	-

ガバナンスに関するデータ

取締役会構成	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
取締役総数	世紀東急工業(株)	人	7	8	9	9
社外取締役数		人	3	2	3	3

取締役会開催状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	14	14	14	14
社外取締役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0

監査役会開催状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	5	5	13	9
社外監査役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0

コンプライアンス	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
コンプライアンス研修参加者数(累計)	世紀東急工業(株)	人	1,068	1,154	619	1,790
内部監査実施状況		事業所	107	125	107	105

会社概要 / 株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

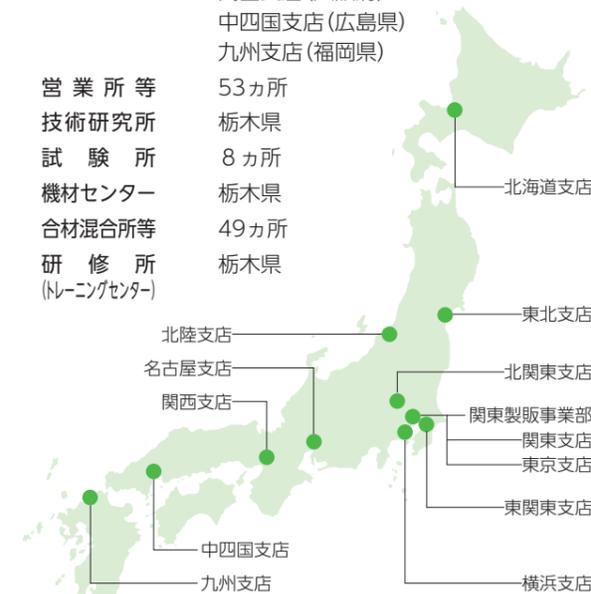
商号	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
資本金	20億円
従業員数	931名

(注)2022年9月20日付にて本店を移転いたしました。
上記の本社所在地は移転後の住所を記載しています。

拠点

支店	北海道支店(北海道) 東北支店(宮城県) 北陸支店(新潟県) 関東支店(東京都) 北関東支店(埼玉県) 東関東支店(千葉県) 東京支店(東京都) 横浜支店(神奈川県) 関東製販事業部(東京都) 名古屋支店(愛知県) 関西支店(大阪府) 中四国支店(広島県) 九州支店(福岡県)
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

営業所等	53カ所
技術研究所	栃木県
試験所	8カ所
機材センター	栃木県
合材混合所等	49カ所
研修所(トレーニングセンター)	栃木県



グループ会社

子会社	舗道工業株式会社 舗栄建設工業株式会社 みちのく工業株式会社 やまびこ工業株式会社 中外エンジニアリング株式会社 エス・ティ・サービス株式会社 日東道路株式会社 株式会社孝松工務店	新世紀工業株式会社 クマレキ工業株式会社 SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED STK PACIFIC CORPORATION
関連会社	ガルフシール工業株式会社 能登アスコン株式会社	

(注)2021年7月1日付をもちまして、子会社でありましたエスティ建材株式会社の全株式をグループ外に譲渡いたしました。

株式状況

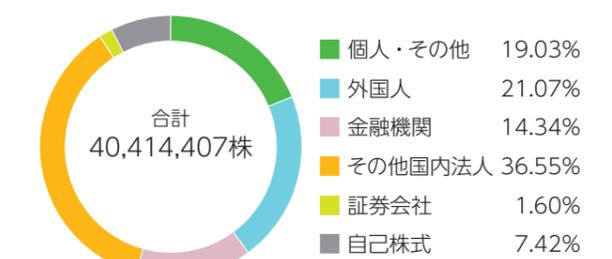
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	40,414,407株
株主数	7,569名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東急建設株式会社	8,931	23.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,883	10.38
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLE Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,112	8.32
光通信株式会社	2,888	7.72
東急株式会社	1,533	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,044	2.79
世紀東急工業従業員持株会	879	2.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	600	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	535	1.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	468	1.25

(注)持株比率は自己株式(2,996,909株)を控除して算出。

所有者別株式情報



(注)2022年6月30日付にて自己株式のうち2,000,000株を消却いたしました。



世紀東急工業株式会社

世紀東急工業株式会社

〒105-8509 東京都港区芝公園 2-9-3

TEL: 03-6770-4008 <https://www.seikitokyu.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコット
キャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全
対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に
努めてまいりますので、皆様どうぞよろしく
お願いします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ



2022年9月発行